事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第 4 条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

１）　資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

（イ）　子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。(ロ)において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。(ロ)において同じ。）の関係にある場合

（ロ）　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

２）　人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(イ)　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下、同じ）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(ⅰ)会社法第２条第 11 号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ⅱ)会社法第２条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(ⅲ)会社法第２条第 15 号に規定する社外取締役

(ⅳ)会社法第 348 条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第 575 条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１)から４)までに掲げる者に準ずる者

(ロ)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第２項又は会社更生法第 67 条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ハ)　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

３）　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

関係にあるとみなす。

④　当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑤　本工事は、建設業法第 26 条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(4) 技術力に関する要件

①　気象状況などにより、交通障害の発生の恐れがある場合には、夜間及び土日祝祭日でも作業の指示を行うため、24 時間体制で路面の異常及び道路除雪（雪氷）作業又は、道路除雪（雪氷）作業及び道路除雪（雪氷）作業以外が含まれた包括的な維持修繕工事（作業）に必要とする機材・人員の確保ができる体制を構築できる者であること。

４．手続等

(1) 担当部局

①契約関係

〒514-8502　三重県津市広明町２８７

三重河川国道事務所　経理課

電　話：059-229-2212、FAX：059-229-2266

②技術関係

〒514-8502　三重県津市広明町２８７

三重河川国道事務所　防災課

電　話：059-229-2223、FAX：059-229-2263

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和２年１２月　８日（火）から令和２年１２月１８日（金）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時３０分から１７時１５分まで）

交付場所：上記(1) ②に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和２年１２月１８日（金）　１２時００分

提出場所：上記(1) ②に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）または FAX（着信確認を行うこと）すること。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和２年１２月１１日（金）　１６時００分

提出場所：上記(1) ②に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）または FAX（着信確認を行うこと）すること。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回 答 日：令和２年１２月１４日（月）

回答方法：上記(1) ②において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒアリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和２年１２月２１日（月）
実施場所：上記(1) ②に同じ。

(7) 審査結果通知予定日
通知予定日：令和２年１２月２３日（水）
通知方法：FAX による。

５．その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本語通貨に限る。
(2) 関連情報を入手するための照会窓口　４．(1) に同じ。
(3) 詳細は別添資料「工事説明書」による。
(4) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和３年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。